

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	重点支援交付金(商品券)事業(R8年度繰越分)	①食品をはじめとした物価高騰の影響を受けた住民に対し商品券を交付することにより、生活支援を行うと共に町内の消費促進や地域活性化に寄与する。 ②商品券の換金に係る経費 ③総事業費:193,591,000円 商品券換金:10,000円×18,300人=183,000,000円 業務委託事務費(商品券):10,486,000円 時間外勤務:105,000円 (一般財源)35,853,000円 ④令和8年1月1日を基準日として町に住民基本台帳登録のある住民36,600人	R8.4	R8.9
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援補助金(第5弾)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②補助金(県LPガス協会) ③補助金(9,901世帯×3,000円×1/2)+事務費(8,565千円×1/2) (事務費内訳) 人件費 4,038,179円 旅費 15,890円 管理運営費(説明会会場費、通信費、広報費) 8,244,688円 振込手数料 113,685円 販売店報奨金 89,784,000円 一般管理費 1,241,244円 事業費(賃貸借費、消耗品費、役務費等) 235,950,825円 消費税等 21,020,082円 事務費合計360,408千円のうち本町負担分8,565千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 県総合交付金充当額 19,134千円 (一般財源)11,905千円 ④町内LPガス使用世帯(9,901世帯) ※対象期間:令和8年1月～3月の高騰分	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の保護者負担軽減補助金	①物価高騰が続く中で学校給食用食材の価格高騰分を補助することで、保護者負担の軽減及び学校給食の安定的な運営を図る。(給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当するため、総事業費等から小学校分及び職員分は除く) ②学校給食用食材費への補助金 ③主食費(パン代) 1,406人×17.86円×74回=1,858,225円 副食費 1,406人×43.395円×186回=11,348,486円 牛乳代 1,406人×12.61円×186回=3,297,716円 合計 16,505千円 ④保護者の負担軽減のため、大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	R8.4	R9.3